日本の資源と産業

名前

問1　東京都中央卸売市場へのレタス出荷量において、長野県が7月から8月にピークを迎え、茨城県が11月から4月にかけて高いシェアを占めているように、産地ごとに時期をずらして出荷を行う主な理由として適切なものはどれですか。（2025年 茨城県公立入試 類似）

1. 特定の県が市場を独占することを防ぐための法律が制定されているため
2. 全国の消費者が、季節ごとに異なる産地の味を楽しめるように配慮しているため
3. 市場への供給を年間通じて安定させ、競合を避けて有利な価格で販売するため
4. 輸送にかかる燃料代を、季節ごとの気温変化に合わせて最小限に抑えるため

問2　1990年から2020年にかけて、日本の輸入相手国における中国の割合が約5%から約25%を超えるまでへと躍進した背景について、適切な説明を選びなさい。（2023年 栃木県公立入試 類似）

1. 中国からの主な輸入品が、石炭や鉄鉱石といった未加工の鉱産資源から、原油や液化天然ガスへと変化したため。
2. 1990年代初頭に日本と中国の間で自由貿易協定（FTA）が締結され、すべての品目の関税が即座に撤廃されたため。
3. 日本国内の少子高齢化に伴い、主食である米や麦の大部分を中国からの輸入に頼る政策へと転換したため。
4. 日本企業が製造拠点を中国へ移転し、現地で生産した製品を日本へ送る逆輸入などの取引が活発になったため。

問3　日本の貿易統計において、ある港の輸入額の上位3品目を確認すると、通信機が15.7%、医薬品が10.4%、集積回路が9.6%となっていました。このような品目が貿易の中心となっている港（空港）の性質として、最も適切な説明はどれですか。（2019年 群馬県公立入試 類似）

1. 通信機や医薬品など、重量が軽く高価で、付加価値の高い製品を主に扱っている。
2. 鉄鉱石や原油など、工業原料や燃料を中心とした重量が大きいものを扱っている。
3. 衣服や食料品など、生活に密着した安価な消費物資を大量に輸入している。
4. 自動車や船舶など、大型の輸送機械の輸出に特化した大規模な設備を持っている。

問4　鹿児島県の農業の特色について、農業産出額の内訳に基づいた説明として最も適切なものはどれですか。（2017年 千葉県公立入試 類似）

1. 大消費地である東京都に近い立地を活かして野菜の生産に力を入れており、農業産出額の約41%が野菜である。
2. シラス台地が広がる地形的特色を背景に畜産が非常に盛んで、農業産出額の約61%を畜産が占めている。
3. 温暖な傾斜地を利用した果樹栽培が盛んで、農業産出額においてはみかんを中心とした果実が過半数を占めている。
4. 水利施設を整備することで大規模な稲作が行われており、農業産出額の約6割を米が占めている。

問5　日本の食料自給率の推移を品目別に示した統計において、主食である米はほぼ100%を維持していますが、これに次いで自給率が高く、およそ80%前後で推移している品目として適切なものはどれですか。（2024年 三重県公立入試 類似）

1. 野菜
2. 大豆
3. 小麦
4. 畜産物

問6　経済連携協定（EPA）を結ぶことは、日本企業が相手国に進出する際にも有利に働きます。現地に日本企業が進出し、雇用を生むことで得られる日本側の利点や、国際協力としての側面を説明したものとして適切なものはどれですか。（2023年 岩手県公立入試 類似）

1. 現地での雇用を通じて、日本の優れた技術を現地に普及させることができる
2. 相手国の政府に資金援助を行う代わりに、日本独自の規格を強制できる
3. 日本国内の失業率を下げるために、すべての生産拠点を海外へ統合できる
4. 相手国の関税を引き上げることで、日本製品の国際競争力を高めることができる

問7　レアメタルはスマートフォンの製造など現代社会において極めて重要な役割を果たしていますが、その供給体制には特有のリスクが存在します。その背景を説明した文として最も適切なものはどれか、選んでください。（2020年 和歌山県公立入試 類似）

1. 産出地が特定の国に偏っているため、その国の輸出規制や情勢によって供給が不安定になりやすい。
2. 世界中で代替素材の開発が完了しており、将来的に資源としての価値が消滅すると予測されている。
3. 鉄やアルミニウムと比較して抽出方法が確立されているため、過剰供給による価格暴落が起きやすい。
4. 地球上のあらゆる場所に平均的に存在しているため、輸送コストの増大が最大の課題となっている。

問8　バイオマス資源の活用においては、資源を広範囲から集める際に発生する「収集・運搬コスト」が大きな課題となっています。この課題を解決するために、特定の産業が発達した地域で発生する多量の廃棄物を燃料として利用する仕組みが取り入れられています。このような取り組みの背景にある考え方として、最も適切なものはどれですか。（2023年 広島県公立入試 類似）

1. 化石燃料を海外から輸入する際の輸送コストを削減するために、都市部から出る廃プラスチックを優先して利用する。
2. 地域の産業活動から生じる副産物を資源として再定義し、エネルギー供給の安定化とコスト削減を両立させる。
3. 広大な土地に太陽光パネルを設置し、産業廃棄物の処分場を売電収入によって維持管理する。
4. 農作物の生産を一時的に停止させ、エネルギー専用の植物を大規模に栽培することで供給量を確保する。

問9　国境を越えた商品の売買を自由に行う「自由貿易」がもたらす影響について、適切な記述はどれか選びなさい。（2019年 和歌山県公立入試 類似）

1. 国内産業を保護するために輸入品に高い関税をかけ、国内での競争を制限することで生産者の利益を確保する。
2. 輸入品の種類や数量に厳しい制限を設けることで、国内で不足している物資のみを計画的に輸入する。
3. 自国と関係の深い国々の間だけで関税を低くし、それ以外の国からの輸入品には高い関税をかけて市場を独占する。
4. 市場の拡大により得意な製品の輸出を増やせる反面、海外の安い製品の流入により国内産業が打撃を受ける。

問10　標高が高い地域の涼しい夏の気候を活かして、他の地域では栽培が難しい夏から秋にかけてキャベツなどの野菜を生産し、出荷する農業形態を何といいますか。（2020年 岐阜県公立入試 類似）

1. 近郊農業
2. 促成栽培
3. 高冷地農業
4. 抑制栽培

問11　愛知県の小麦生産は作付面積が5,390haで収穫量が22,800t、滋賀県は作付面積が6,990haで収穫量が19,900tです。これらの数値から読み取れる「1ヘクタール当たりの収穫量」に関する説明として、最も適切なものはどれですか。（2021年 長野県公立入試 類似）

1. 作付面積が広い滋賀県の方が、土地を効率的に利用している。
2. 作付面積が狭い愛知県の方が、1ヘクタール当たりの収穫量は少ない。
3. 滋賀県の方が、1ヘクタール当たりの収穫量が多い。
4. 愛知県の方が、1ヘクタール当たりの収穫量が多い。

問12　1960年から2010年にかけての日本の果実の生産・輸入状況をまとめた統計によると、国内生産量は大幅に減少している一方で、輸入量は増加した後に安定した水準を維持しています。このような動向が日本の食料需給に与えた影響として、最も適切なものはどれですか。（2022年 静岡県公立入試 類似）

1. 野菜の生産量が増加したため、果実の自給率も連動して向上した。
2. 国内生産の効率化が進んだことで、食料自給率が大幅に上昇した。
3. 輸入量の増加に合わせて国内生産量も増えたため、自給率は変化しなかった。
4. 果実の食料自給率が低下し、海外への依存度が高まった。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 市場への供給を年間通じて安定させ、競合を避けて有利な価格で販売するため	野菜の価格は市場の需要と供給のバランスで決まるため、出荷が特定の時期に集中すると価格が暴落してしまいます。そこで、冬でも温暖な茨城県などの産地と、夏に涼しい長野県などの産地が、それぞれの気候を活かして出荷時期を「リレー」のようにずらすことで、年間を通じた安定供給と、農家の安定した収益確保を実現しています。
問2	答え 4 日本企業が製造拠点を中国へ移転し、現地で生産した製品を日本へ送る逆輸入などの取引が活発になったため。	1990年代から、多くの日本企業が安価で豊富な労働力を求めて中国に工場を建設しました。そこで生産された家電製品や衣類、スマートフォンなどの製品が日本へ輸入されるようになったことが、統計上の輸入額を押し上げる大きな要因となりました。これは日本の産業構造の変化やグローバル化を象徴する動きです。
問3	答え 1 通信機や医薬品など、重量が軽く高価で、付加価値の高い製品を主に扱っている。	航空機による輸送は、船舶と比較して積載できる重量に制限があり、運送費用も高くなります。そのため、成田国際空港のような空港での貿易は、通信機、医薬品、集積回路（IC）といった、重量が軽く、かつ製品の価格が高い「付加価値の高い」製品が中心となります。一方で、原油や液化天然ガス（LNG）などの重量がある資源は、輸送コストを抑えるために主に船舶で輸入されます。
問4	答え 2 シラス台地が広がる地形的特色を背景に畜産が非常に盛んで、農業産出額の約61%を畜産が占めている。	鹿児島県は、水持ちの悪いシラス台地が広がっているため古くから畜産業が発展しました。豚や肉用牛、鶏などの飼育が盛んで、農業産出額に占める畜産の割合が約61%と非常に高いのが特徴です。野菜の割合が高いのは千葉県、みかんは愛媛県や和歌山県が主な産地として知られています。
問5	答え 1 野菜	日本の食料自給率は品目によって大きな差があります。主食である米は国内で自給する体制が整っているため100%近い数値を保っていますが、野菜についても鮮度が重要視される品目であるため、国内生産量が消費量の大部分を占めており、他の品目と比較して高い自給率を維持しています。これに対し、小麦や大豆は海外からの輸入への依存度が非常に高くなっています。
問6	答え 1 現地での雇用を通じて、日本の優れた技術を現地に普及させることができる	日本企業がEPAを締結した国に進出し、現地の労働者を雇用することは、単なる利益追求にとどまらない効果があります。現地の従業員に日本流の製造技術やサービス、品質管理などを指導することで、結果的に日本の高い技術力が世界に普及し、現地経済の発展にも貢献します。このように、EPAは投資環境を整えることで、経済の活性化と技術交流を促進する役割を担っています。
問7	答え 1 産出地が特定の国に偏っているため、その国の輸出規制や情勢によって供給が不安定になりやすい。	レアメタルは特定の国に埋蔵が集中している「偏在性」という特徴があります。そのため、産出国との外交関係の変化や、その国の政治不安が世界のハイテク産業に大きな影響を及ぼすリスクを孕んでいます。このリスクを回避するために、リサイクルや備蓄、代替技術の開発が進められています。
問8	答え 2 地域の産業活動から生じる副産物を資源として再定義し、エネルギー供給の安定化とコスト削減を両立させる。	バイオマス資源は広く薄く分布しているため、集めるための費用が大きな負担となります。そこで、北海道の畜産業（乳牛の排せつ物）や香川県の製麺業（廃棄うどん）のように、特定の地域で多量に発生する産業廃棄物を活用することで、運搬コストを抑えながらエネルギーを得る「地産地消」の仕組みが構築されています。これにより、環境負荷の低減と地域経済の活性化が同時に図られています。
問9	答え 4 市場の拡大により得意な製品の輸出を増やせる反面、海外の安い製品の流入により国内産業が打撃を受ける。	自由貿易は、関税などの障壁をなくすことで、品質や価格で優位に立つ自国の製品をより広い市場へ輸出できるメリットがあります。しかし一方で、生産コストの低い海外製品が大量に流入するため、価格競争で不利になる国内産業にとっては、経営が悪化し衰退するなどの大きなリスクを伴います。
問10	答え 3 高冷地農業	日本の標高の高い地域では、夏でも気温が上がりにくいという特性があります。これを利用して、本来は暑さに弱いキャベツなどの高原野菜を、平地での生産が減る夏から秋の時期に合わせて出荷する工夫がなされています。宮崎県などで見られる、温暖な気候を利用して出荷時期を早める「促成栽培」とは対照的な取り組みです。
問11	答え 4 愛知県の方が、1ヘクタール当たりの収穫量が多い。	農業の生産効率を示す指標である「単位面積当たりの収穫量」は、全体の収穫量を作付面積で割ることで求められます。愛知県のデータ（22,800t ÷ 5,390ha ≒ 4.23t/ha）と滋賀県のデータ（19,900t ÷ 6,990ha ≒ 2.85t/ha）を比較すると、面積の狭い愛知県の方が、面積あたりの生産性が高いことがわかります。単純な面積の広さや収穫量の多さだけでなく、その比率に着目することが重要です。
問12	答え 4 果実の食料自給率が低下し、海外への依存度が高まった。	日本の農業において、かつては多くの果実を国内で賄っていましたが、安価な外国産果実の流入や国内の生産者の高齢化・後継者不足などにより国内生産量が激減しました。その結果、消費量に占める国内生産の割合を示す食料自給率は低下傾向にあります。